

経営比較分析表（令和6年度決算）

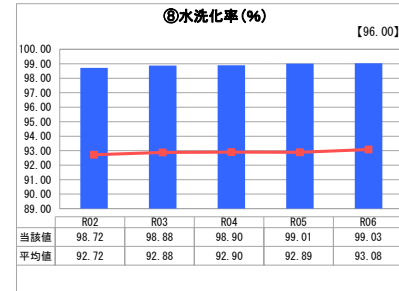
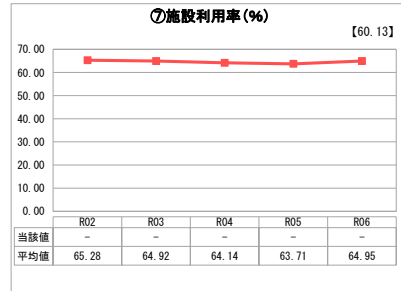
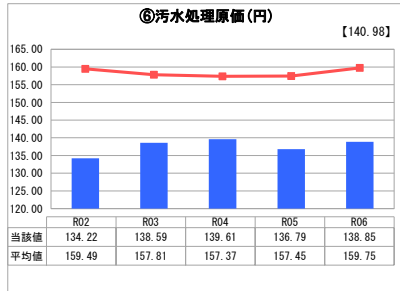
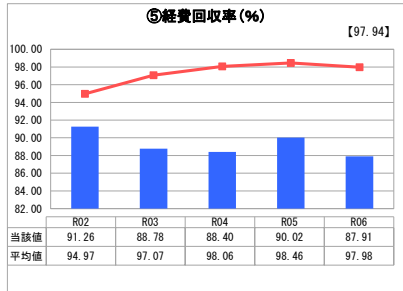
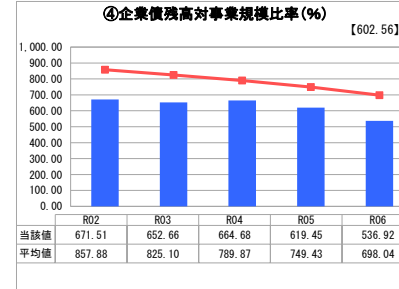
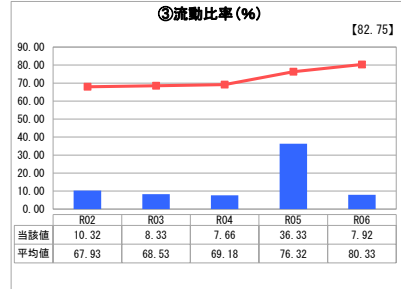
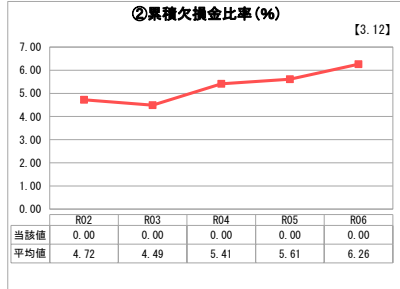
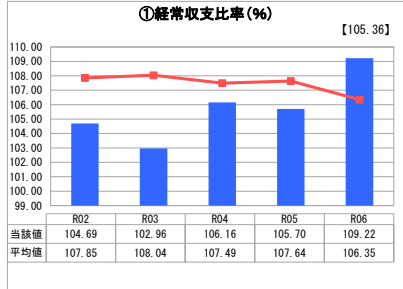
宮城県 多賀城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	74.30	99.90	86.00	2,035

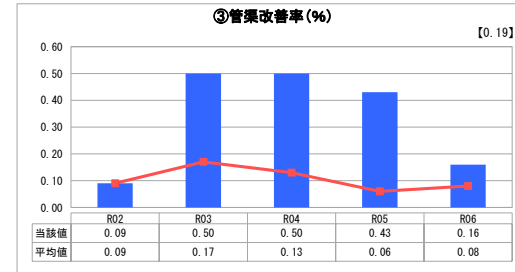
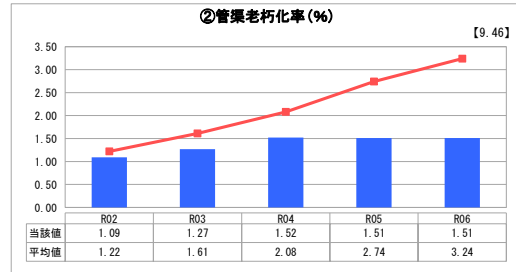
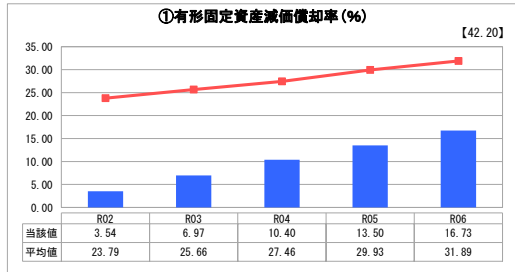
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
61,628	19.69	3,129.91
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
61,363	13.96	4,395.63

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】：経常収支比率は100%を上回っていますが、これは、雨水事業における利益が汚水事業における赤字を上回り、結果として下水道事業全体として黒字となっていることが主な要因であり、より一層経営の合理化や財政基盤の強化が必要です。

【②累積欠損金比率】：本市では欠損金が発生しておらず該当はありません。

【③流動比率】：汚水事業において経費回収率が100%を下回っており、内部留保金を積み立てることができる経営状態には無いため、全国指数と比較して大幅に低い値です。

【④企業債残高対事業規模比率】：全国指数を下回っており、ストックマネジメント計画に基づいた投資を行い、企業債の借入及び償還を行っていることから、減少傾向にあります。

【⑤経費回収率】：経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に必要な費用を下水道使用料で賄うことができておらず、公営企業の原則とされる「独立採算制」の運営ができていません。今後、汚水処理費の削減に一層取り組むとともに適正な下水道使用料水準について検討してまいります。

【⑥汚水処理原価】：汚水処理原価は、企業債残高の減少や一部無形固定資産で減価償却期間が終了したことに伴い、企業債利子や減価償却費が減少したものの、流域下水道等維持管理負担金などが増えたことにより、昨年度に比べて増加しました。

【⑧水洗化率】：早い時期から下水道未普及地域の解消促進や下水道への接続勧奨に努めてきたことから、全国指数と比較して、高い値で推移しています。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】及び【②管渠老朽化率】：全国指数を下回っていますが、昭和53年6月の供用開始から45年以上経過しており、今後、施設の更新需要が増加するものと思われます。

【③管渠改善率】は、計画的な管渠の修繕や更新を行っていることから、全国指数を上回っており、健全な状態と判断されますが、雨水ポンプ場をはじめとした、施設の健全性を維持できるよう、引き続きストックマネジメント計画に基づいた計画的な更新を図っていく必要があります。

全体総括

下水道使用料収入については、人口減少や節水意識の浸透により今後、低減していくものと予想しております。

下水道施設については、昭和53年6月の共用開始から45年以上経過し老朽化が進み修繕や更新の需要が増加するものと見込まれます。

今後、本市としては、「①多賀城市下水道事業」経営戦略に基づき、更なる経営改善の取組や適正な下水道使用料の検討を行い経営基盤の強化を図るとともに、②多賀城市下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の適切な維持管理と保全を図ることで、安全で持続可能な下水道の実現を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。